経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　郡上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.93	6.23	100.00	3,575

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
37,728	1,030.75	36.60
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,415	5.53	436.71

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【100.06】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	99.75	104.55	103.10	104.37	104.91
平均値	99.03	100.41	100.17	96.95	99.24

②累積欠損金比率(%)

【84.61】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1.49	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	74.24	83.92	89.31	91.33	89.91

③流動比率(%)

【106.63】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	97.59	120.60	144.81	158.02	176.23
平均値	100.47	122.71	138.20	126.97	103.61

④企業債残高対事業規模比率(%)

【386.06】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	452.35	435.31	414.12	380.40	347.19
平均値	294.27	294.09	294.09	338.47	368.83

⑤経費回収率(%)

【51.14】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	62.49	62.79	60.61	60.87	61.32
平均値	60.59	60.00	59.01	56.06	53.25

⑥汚水処理原価(円)

【329.31】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	233.25	230.90	243.79	237.42	235.38
平均値	280.23	282.71	291.82	304.36	325.45

⑦施設利用率(%)

【54.37】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	48.49	42.19	40.84	40.52	40.57
平均値	58.19	56.52	88.45	54.08	52.59

⑧水洗化率(%)

【84.89】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	90.04	90.77	91.66	90.98	98.01
平均値	87.80	88.43	90.34	90.57	87.02

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【26.38】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	6.11	11.99	17.73	23.38	28.84
平均値	15.74	21.02	24.31	26.92	27.57

②管渠老朽化率(%)

【-】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

R2年度より下水道事業は特別会計から企業会計に移行し、各指標の数値は５年目となります。
経常収支比率は104.91%と100%以上となりました。
累積欠損金比率は0%となっています。
流動比率は、176.23%と類似団体平均や全国平均よりも高い水準となっています。
企業債残高対事業規模比率は347.19%で、類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。
経費回収率は61.32%と類似団体平均と全国平均よりも高い水準となっています。また、汚水処理原価は235.38円で、類似団体平均と全国平均よりも安価となっています。
施設利用率は40.57%で、類似団体平均や全国平均を下回っており、人口減少の影響を受けています。
水洗化率は98.01%で、類似団体平均や全国平均を上回っています。下水道の役割について一層のＰＲを行い、引き続き合併浄化槽設置の推進を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

市で管理している合併処理浄化槽は、R６年度末で997基あります。今後、耐用年数の到来を見据え、計画的な更新が必要となります。

全体総括

継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により使用料収入が減少するなど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。
引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する大量更新期に備え、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の推進に取り組みます。